

中小企業緊急円高対策生産体制支援事業

募集要領

—円高対策のための設備投資支援事業—

円高に対応するため生産体制強化に取り組む

製造業又は情報通信業のみなさんの

設備投資に補助金を交付します。

- 申請期間 平成24年6月8日（金）～ 7月31日（火）
（受付時間：上記期間中の平日の午前9時～正午、午後1時～午後5時）

- 産業支援機関及び府の窓口・問合せ先

事業所等の所在地	産業支援機関 (相談窓口及び提出先)	府の窓口・問合せ先
宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、 木津川市、久御山町、井手町、 宇治田原町、笠置町、和束町、 精華町、南山城村	最寄りの商工会、 商工会議所	京都府山城広域振興局農林商工部 商工労働観光室 〒611-0021 宇治市宇治若森7の6 0774-21-2103
亀岡市、南丹市、京丹波町		京都府商工会 連合会
福知山市、舞鶴市、綾部市	京都府中小企業 団体中央会	京都府中丹広域振興局農林商工部 商工労働観光室 〒625-0036 舞鶴市字浜2020 0773-62-2506
宮津市、京丹後市、伊根町、 与謝野町	公益財団法人 京都産業21	京都府丹後広域振興局農林商工部 商工労働観光室 〒627-8570 京丹後市峰山町丹波855 0772-62-4304
京都市、向日市、長岡京市、 大山崎町		京都府商工労働観光部ものづくり振興課 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入る 075-414-4851

京 都 府

1 対象となる企業

京都府内に本社及び設備投資の対象事業所がある中小企業・組合（製造業者又は情報通信業に限る。）であって、次の①又は②に該当するもの。

- ① 輸出依存度が25%以上の中小企業又は輸出依存度が25%以上の企業に部品等を納入している中小企業
- ② ①に準ずる中小企業で中小企業応援隊の個別ヒアリングにより、円高の影響を受けていると認められる企業

注) 製造業及び情報通信業について

統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類において製造業に分類される産業及び情報通信業に分類される産業をいいます。

注) 「みなし大企業」(※) の取扱い

いわゆる「みなし大企業」に該当する中小企業については、補助対象としません。

※「みなし大企業」

- ・発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を含めている企業

2 対象となる事業

円高対策として生産体制強化に取り組むための工場の建設、増改築、生産設備の増強等の設備投資。

なお、工場の建設等は京都府内で行われる必要があり、購入した機械等は府内の工場等に設置される必要があります。

[対象とならないもの]

- ・研究開発や試作のみに使用する設備への投資。
- ・行政庁の許認可等が必要な事業で取得の見込みが十分ではない事業。
- ・同一事業について、国や府等の公的な補助金、助成金等の交付を受けている場合、又は受けることが決まっている場合（併給調整）

- ① 京都産業立地戦略2-1特別対策事業費補助金（立地補助金）を受けている場合
同一事業所内の設備投資については、立地補助金の受給後5年を経過しない間は対象としません。
- ② その他の補助金を受けている場合
同種の補助金（設備投資を支援するもの）を除き、原則として、併給可能としますが、該当する場合は必ず問い合わせ先に御相談ください。（なお、併給が認められる場合の補助対象経費からは併給に係る補助金額を控除することとします。）

3 対象となる経費

補助対象は、申請事業の実施に直接必要な経費で、上記2の設備投資に要する経費のほか、土地の造成費用や生産設備の設置費用など設備を導入し、稼働させるために必要な経費も含みます。

また、生産設備のリース料の他、工場の賃借料も対象としますが、土地の購入費は対象外です。

[対象経費に含まれるもの(例)]

土地の賃借料、用地の造成費用、建物(工場、事務所、倉庫)及び附属設備(電気・給排水・冷暖房設備、間仕切り、建物の全部又は一部を特殊室にするための施設等)の建設費用(増築、改築を含む。)、構築物、機械装置(付属の工具備品も含む)、車両運搬具(原則、構内作業用のものに限る)

[対象経費に含まれないもの(例)]

- ・土地の購入費
- ・事務機器(机、椅子、キャビネット等で直接生産の用に供しないもの)
- ・10万円以下の資産及び30万円以下で3年以内の一括償却資産
- ・労務費、借入れに伴う支払利息、公租公課(消費税など)、建物の登記費用・官公署に支払う手数料等、振込手数料
- ・地鎮祭、上棟式、竣工式等の経費
- ・華美なもの(必要以上に高価な什器、美術品等)
- ・飲食・接待費、税務申告・決算書作成等のための税理士等に支払う費用、その他公的資金の用途として社会通念上、不適切と認められる費用

注) 設備投資が設備リースの方法によって行われる場合の取扱い

① 設備投資額(670万円基準の判定)

対象物件の価額を設備投資額とします。

② 補助対象経費

補助の対象となる期間(年度)中に支払った総額を補助対象経費とします。

なお、利息等相当分は除きます。

③ 補助額

②の15%以内とします。

④ その他

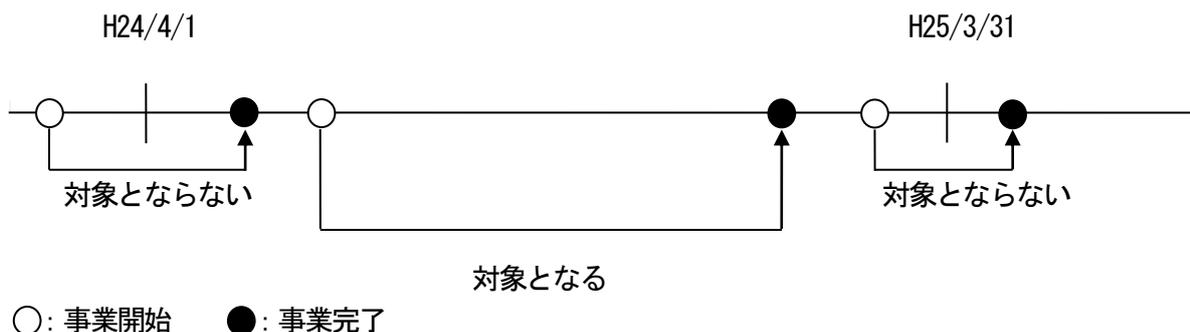
公益財団法人京都産業21の設備リースの他、民間のリース会社等を利用する場合も同様の取扱いとします。

4 事業期間

平成24年4月1日(日)以降に開始され、平成25年3月31日(日)までに完了する事業が対象です。

したがって、機械の購入の場合、この期間内に見積書の受取りがされ、売買契約の締結後、機械が設置され、その後、対価が支払われることが必要です。

なお、支払い(手形の決済を含む)は、平成25年3月31日(日)までに完了することが必要です。同年4月1日以降の領収書や銀行振込は補助金の対象外になります。



5 補助率及び補助金額

補助率は補助事業に要する経費の15/100(15%)以内です。ただし、1企業当たりの補助金額は100万円以上1億円以下であることが必要ですので、概ね670万円以上の設備投資を対象とすることとなります。

なお、補助金は、予算の範囲内で交付されますので、採択されても希望された金額の全額が交付されとは限りません。

6 産業支援機関の推薦

本補助制度では、対象事業が適正かつ効果的に進められるよう産業支援機関の経営支援員等のサポートがあることを要件としています。したがって、申請に当たっては、次の団体が作成した推薦書の添付が必要ですので、お早めに産業支援機関に御相談ください。

- ・最寄りの商工会・商工会議所
- ・京都府商工会連合会
- ・京都府中小企業団体中央会
- ・公益財団法人京都産業21

7 申請手続等

① 提出書類

○印の書類を正副1部ずつ提出してください。

書類名	区 分	法 人 組 合	個人事業者
交付申請書(様式第1号)[注1]		○	○
3期分の決算書[注2]又は確定申告書の写し		○	○ ※左記の書類がない場合は、税務署の受理印のある「個人事業の開廃業等届出書」の写しを提出してください
会社(事業)概要[注3]		○	○
法人登記事項証明書		○	—
産業支援機関が作成した推薦書		○	○
府税に滞納がないことの証明書		○	○
口座振替確認書		○	○

注1 交付申請書に添付しなければならない書類がありますので、注意してください

2 貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書

3 京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画の認定又は京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業認証制度要綱に基づく認証を受けている場合は、省略可

交付申請書等の様式は、京都府のホームページからダウンロードできます。

(ホームページアドレス <http://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sien/1320895900527.html>)

また、申請書提出先窓口でも交付申請書等の様式を配布します。

なお、提出書類の返却はいたしません。また、申請資格、申請内容などに偽りがあった場合は、受付後であっても申請は取り下げいただくか又は却下となります。

② 申請の受け付け

申請書は、推薦書を作成した産業支援機関に提出してください。(郵送不可)

※ 産業支援機関が取りまとめを行い府に送付します。

③ 受付期間 平成24年6月8日（金） ～ 平成24年7月31日（火）（厳守）

※ 締切日までに推薦書の作成が必要となりますので、お早めに産業支援機関に御相談ください。

8 審査

円高対策の必要性、対策の妥当性、及び収益性（採算性）等を総合的に判断し、厳正に審査を行い、採否を決定します。

なお、審査の途中経過並びに審査結果についてのお問い合わせには一切応じられませんので、あらかじめ御承知ください。

9 審査結果の通知

審査結果につきましては、府から申請者あて文書により通知します。

10 補助金の支払い

補助金の支払いは、補助事業の終了後に行います（精算払い）。

※ 事業終了後の完了検査に合格する必要があります。

※ 支払時期：検査終了後速やかに行います。（平成25年5月中まで）

11 その他

- ① 補助金により導入した生産設備等は補助事業以外の目的には使用できません。
- ② 補助事業者が補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）等に違反する行為等をされた場合には、補助金の交付決定の取消し、不正の内容の公表等を行うことがあります。
- ③ 補助事業者は、補助事業終了後5年間、毎年「設備等稼働状況報告書」を府に提出しなければなりません。
- ④ 同一の事業内容で本補助制度以外の助成金等へ申請している場合、別紙（円高対策設備投資実施計画書）内の「併願状況」を必ず記載してください。